

1. 流域治水協議会に関する取組

荒川水系流域治水プロジェクト2.0 取組状況等更新(案)

令和8年3月6日

荒川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～

R6.3更新(2.0策定)

R8.3更新(東京ブロックのみ)

○戦後最大洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水に対し、気候変動による降雨量の増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流下させることを目指すとともに、多自然川づくりを推進する。

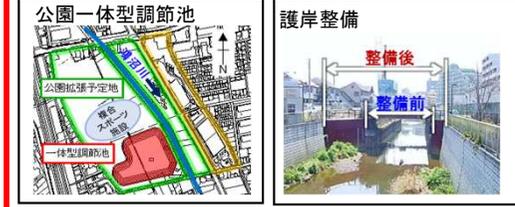
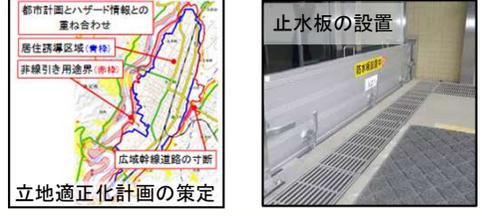


- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - ・堤防整備・護岸整備、河道掘削、高潮対策
 - ・洪水調節施設(調節池、遊水地)整備の検討
 - ・合流点処理、排水機場設置(増強含む)
 - ・大規模洪水を効果的に調節するために既存の洪水調節施設等の有効活用の検討
 - ・下水道幹線や貯留施設等の基幹施設の整備(東京ブロック)
 - ・下水道等の排水施設の整備(埼玉ブロック)
 - ・下水道等の排水施設の耐水化(埼玉ブロック)
 - ・条例等に基づく雨水流出抑制対策の推進
 - ・校庭貯留、各戸貯留等の整備
 - ・ため池の治水利用
 - ・田んぼダムの推進及び農地・自然地保全
 - ・利水ダム等における事前放流等の実施(関係者:国、埼玉県など)
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・森林整備、治山対策
 - ・浸透施設の整備 等

- 凡例
- 国管理区間
 - 都県管理区間
 - 調節池整備
 - 下水道の排水施設整備
 - 下水道の雨水貯留施設整備



- 被害対象を減少させるための対策
 - ・高台まちづくりの推進
 - ・立地適正化計画の見直し
 - ・庁舎や防災拠点病院等の自衛防水の推進(耐水化、電気設備の嵩上げ、止水板の設置)
 - ・中高頻度の浸水想定区域図の作成 等
 - ・高台への一時避難及び二次避難経路の確保の検討
 - ・既存排水機場の耐水化の検討
 - ・水閘門を活用した氾濫水の自然排水の検討
 - ・まちづくりと一体となった土砂災害対策等の推進 等



- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - ・高台整備をはじめとする避難施設等整備
 - ・調節池の平時利用を推進した防災意識の啓発
 - ・ハザードマップの改良・周知等
 - ・タイムラインの策定・運用
 - ・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
 - ・防災教育や防災知識の普及
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・災害に備えた家庭内の食料備蓄の推進
 - ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置
 - ・民間マンションの一時的な避難場所としての活用の検討
 - ・施設リニューアルにあわせたバックアップ機能の配備の検討
 - ・電気施設の嵩上げ、止水板の設置
 - ・水位情報システム整備(河川、道路、下水道の水位情報の一元化)
 - ・まるごとまちごとハザードマップの整備
 - ・ワンコイン浸水センサの整備 等



荒川水系流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

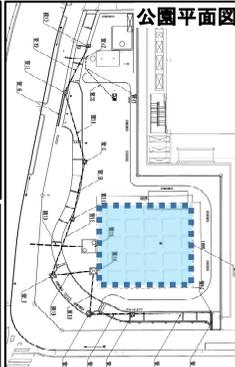
～我が国の社会経済活動の中枢を担う東京都及び埼玉県を守る抜本的な治水対策の推進～

更新予定

※荒川水系全体

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）</p>  <p>整備率：○% (概ね5か年後)</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>○市町村 (令和4年度末時点)</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>○施設 (令和3年度実施分)</p>	<p>山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策</p>  <p>治山対策等の実施箇所 ○箇所 (令和4年度実施分) 砂防関連施設の整備数 ○施設 (令和4年度完成分) (※施行中：1施設)</p>	<p>立地適正化計画における防災指針の作成</p>  <p>○市町村 (令和4年12月末時点)</p>	<p>避難のためのハザード情報の整備</p>  <p>洪水浸水想定区域 ○河川 (令和4年9月末時点) ※一部、令和4年3月末時点 内水浸水想定区域 ○団地 (令和4年9月末時点)</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>○施設 ○施設 ○市町村 個人避難計画 ○市町村 (令和4年1月1日時点)</p>
---	---	--	--	--	---	---

被害をできるだけ防ぎ・減らすための対策


流域の雨水貯留機能の向上
校庭(公園等)貯留施設の整備

担当部署 朝霞市 みどり公園課

取組概要

当該貯留施設は民間事業者による大規模開発事業に伴い防災機能をコンセプトに整備された都市公園「谷中公園」約1,000㎡地内にある。令和2年9月に開発完了検査を実施し、令和3年3月に市に帰属された後、令和3年4月から都市公園として供用開始した。貯水容量は約97㎡となっている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

基本的には公園敷地内への降雨のみの処理を想定して設計されているため、河川への流出低減効果は限定的。

取組による効果

効果に関する定量的な評価については、現在事業者が近隣の類似の都市公園に整備した雨水貯留槽のマンホール裏に水位測定装置を設置し、検証中。

被害対象を減少させるための対策



土砂災害高齢化コミュニティ崩壊

旧役場周辺(小さな拠点)

居住誘導区域

でも今更新築を建てるお金もない…

空き家を有効活用できないか？(検討中)

水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
まちづくりと一体となった土砂災害対策の推進

担当部署 秩父市 地域整備部都市計画課

取組概要

災害ハザードエリアからの移転に対し、既存ストック(空き家等)を活用することにより、本人負担の軽減を図る。

取組内容の工夫点・課題・留意点

空き家調査により空き家の分布状況・所有者の意向を調べ、居住誘導区域内や小さな拠点周辺など、安全措置が図られた同じエリア内の空き家を活用し、集団移転することにより本人負担の軽減とコミュニティの維持を図る。

取組による効果

災害危険エリアからの移転、空き家の利活用(コンパクトシティ形成)

活用可能な制度等

防災集団移転促進事業、空き家対策総合支援事業、居住誘導区域等権利設定等事業(国交省)

高台まちづくりの推進

担当部署 東京都 都市整備局市街地整備部企画課

取組概要

まちづくりを担う地方公共団体等と河川管理者が一体となって、まちづくりや避難に関する計画等を踏まえつつ、高台まちづくりを推進。

取組内容の工夫点・課題・留意点

・具体的地域における高台まちづくりの実践を進めるとともに、これらの過程で新たに生じた課題等に対して速やかに解決策を模索していく。

取組による効果

・施設では防ぎきれない大洪水等が発生し、大規模氾濫が発生しても、命の安全や最低限の避難生活水準が確保され、社会経済活動が一定程度継続することができる。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

表 台風性降雨シナリオにおける流域警戒ステージ設定(案)

流域警戒ステージ	時期区分	状況	防災行動の目標	防災行動の概要
ステージⅠ	発災概ね5～3日前	・5～3日に台風が接近・降雨の可能性が高まっている	災害の危険性に注意を向けろ！	・危機感醸成 ・資機材・人員の準備
ステージⅡ	発災概ね2日前	・台風・大雨説明会が開催 ・流域で洪水発生が考えられる状況	防災対応の方針を決定する！	・市内に荒川氾濫の可能性を周知 ・避難所開設に向けた調整
ステージⅢ	発災概ね1日前	・流域平均雨量(予測・実動)に基づき流域で洪水発生の可能性が高くなった状況	防災対応を開始する！	・避難所の早期の準備・開設 ・自主避難の呼びかけ
ステージⅣ	発災当日	・河川水位が上昇している状況	上下流を意識した防災対応を実施する！	・避難情報の発信・呼びかけ



関係者との情報共有のためのダッシュボード

37機関が議論

荒川下流タイムラインの策定・運用の取組

担当部署 荒川下流河川事務所 流域治水課

取組概要

・荒川下流域水防災タイムラインは、現在沿川16市区を含む全37機関54部局で運用している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

・台風性降雨シナリオによる流域警戒ステージを設定し、各段階で防災行動の目標設定に応じた防災行動の早期実施を図る。
・関係機関との共有をWEB会議にて実施。また関係者との情報共有のためのダッシュボードを構築。(R3から試行)

取組による効果

・早期の危機感共有と早期対応の意思決定を促す流域タイムラインにより、関係機関における早期対応の意思決定を支援する。

